

新晃工業

# 『換気』と『健康空調』軸に 病院、公共施設対象に提案

空調機器の総合メーカー、新晃工業（社長＝末永隆氏、本社・大阪市北区南森町1-4-5）が先ごろ発表した2021年3月期第1四半期（2020年4月1日～6月30日）連結業績の中で、国内市場については、東京オリンピック・パリオリンピックに伴う再開発や都市圏の大型案件への納入が一段落したことに加え、緊急事態宣言発令による建築現場閉鎖の影響が重なったことから売上高は24・4%減の66億1千100万円、営業利益は53・1%減の8億2千100万円となった。

こうした状況下、同社では「大阪支社管轄エリアにおける」新築物件は、これから具体化が進むものが多い。先行きの不透明さが強く、足元の景況感は厳しい（執行役員大阪支社営業開発部長・稲川健氏）とコロナ禍の影響を指摘しながらも、目下の空調業界のテーマとなっている『換気』と、先に発表した『健康空調』を軸にした提案に取り組んでいる。取り分け、既存の空調機でコロナ対策を検討したいとお客さまには健康空調を訴求していきたい（同）とする。

『健康空調』は、強力な紫外線（UVC）照射

で浮遊細菌、ウイルスを除去し、クリーンな空気を再供給するもの。病院では院内感染を防ぐために様々な安全対策が取られているが、外来患者や見舞客など不特定多数が入り出す待合室、エントランスでは外部から持ち込まれた細菌やウイルスが浮遊している。

『健康空調』は、不特定多数が集まる空間の空気を取り込み、超高出力の紫外線ランプを照射することで浮遊細菌やウイルスを分解・除去し、浄化した空気を室内に供給する仕組み。当初は病院を主な需要先に想定していたが、対象を公共施設など不特定多数が集まる大空間に広げ、提案力を注いでいる。

コロナ禍の収束がなお見通しにくい中、今後は「景況は厳しいとはいえ、我々としてはスピード感をもって需要を切り拓いていきたい（同）」と話した。